

移 転 雑 費 補 償 金 算 定 書

(1. +2. +3. +4. +5.)

¥.-

整理番号

住所又は所在地

氏名又は名称

1. 移転先又は代替地等の選定に要する費用 (A又はB+C、D又はE)

¥.-

建物等の所有者又は借家人等が自ら選定する場合	交通費及び日当		補償日数表の種別			補償日数		補償額(A)		
	①					②		①×②		
宅地建物取引業者に委託する場合	交通費及び日当		補償日数表の種別			補償日数		/		
	①					②				
	建物所有者等の場合	仮住居の選定	借賃(1ヶ月)		報酬率		報酬額	交通費日当	補償額(B)	
			③		④		⑤ (③×④)	①×②	⑤+(①×②)	
			円							
	移転先地の選定	面積	単価	基礎額	報酬率	報酬額内訳	報酬額	交通費日当	補償額(C)	
					5/100		⑥	①×②	⑥+(①×②)	
					4/100					
				3/100						
	借家人の場合	借家契約	借賃(1ヶ月)		報酬率	報酬額	交通費日当		補償額(D)	
⑦			⑧	⑨ (⑦×⑧)	①×②		⑨+(①×②)			
円										
権利金等一時金の場合	権利設定対価(権利金等一時金)	報酬率	報酬額内訳	報酬率	報酬額	交通費日当	補償額(E)			
				5/100		⑩	①×②	⑩+(①×②)		
				4/100						
		3/100								

(備考)

借家人において、仮住居の選定が必要な場合は、「仮住居の選定」に記載する。

2. 法令上の手続に要する費用 (F+G+H+I+J)

¥-

建築等の確認に要する費用	建築種別	床面積の合計	移転工法	
		㎡		
	①建築物確認申請手数料	②建築物確認申請 手続業務報酬額	③設計、工事監理等 業務報酬額	補償額(F)
				①+②+③

建物登記に関する費用	①滅失登記申請に 要する費用	内訳	基本額	加算額			②表示登記申請に要 する費用	床面積 の合計	基本額	加算額		
			数量	単価	金額	数量				単価	金額	
	③表示変更登記 に要する費用	内訳	基本額	加算額			④保存登記に要する 費用	登録 免許税	申請手続			
			数量	単価	金額	基本額			加算額	計		
(摘要)								補償額(G)				
								①+②+③+④				

土地の権原の登記に要する費用	権原に関する 登記の有無	内訳(所有権移転登記・権利設定登記費用)								補償額(H)	
	権原の種類	課税 標準額	登録免許税			司法書士報酬額			⑥計		
	移転工法		税率	金額	⑤認定額	基本額	加算額				
			内訳(権利抹消登記費用)								⑤+⑥+⑦+⑧
	登録免許税			司法書士報酬額					⑧計		
	単価	数量	⑦計	基本額	加算額						
				数量	単価	金額					

その他官公署等に対する 費用	内訳								補償額(I)

上記の手続に要する交通 費及び日当	⑨交通費及び日当	種別	補償額(J)
			⑨

(備考)
 建物登記に関する費用の摘要欄には、新築建物課税標準価格認定基準表の構造及び種別等必要事項を記載する。

3. 転居通知費、移転旅費その他の雑費(K+L+M) ¥-						
転居通知費、 引越挨拶等に要する費用	①移転通知 等の費用	交通費及び日当			補償額(K)	
	②家族人数	③単価	④金額			
				②×③	①+④	
契約に要 する費用	移転先地選定の基準額	金額	建	建物移転工事費	金額	補償額(L)
		⑤	物		⑥	
その他通常必要と認めら れる経費	移転工法	地鎮祭	上棟式	建築祝	補償額(M)	
		⑦	⑧	⑨		
(備考) その他通常必要と認められる経費の移転工法について、再築工法・復元工法により移転する建物がある場合には、自家自用等の別を記載する。						

4. 就業できないことにより通常生ずる損失の補償(N) ¥-				
就業不能補償	平均的労働賃金(日額)	補償日数表の種類別	補償日数	補償額(N)
	①		② 日	①×②
(備考)				

5. 消費税及び地方消費税等相当額 ¥-			
消費税等課税対象額			
移転先又は代替地等の選定に要する費用	¥		
法令上の手続に要する費用	¥		
転居通知費、移転旅費その他の雑費	¥		
合計	¥		
	×	税率 %	=
			¥-

備考 各金額欄の上段() 書には消費税等課税対象額を記載する。